「安全」忘れたリストラ

苦情処理スタッフ削減

三菱自リコール隠し

三菱自動車工業のリコール（無償回収、修理）隠しが明らかになったが、背景には、経営再建のためのリストラを優先させた結果、ユーザーからの苦情に対応する体制が縮小されたこともある。クレーム処理スタッフは、九〇年代前半の三十人台から今年四月には二十三人に減った。河添克彦社長も記者会見で「クレーム対策の人数を減らしたこともあり、処理が大変だった」と述べ、急激な人員減が原因となったことを認めた。リストラを優先させ、「最も大切な安全と安心を二の次にした」との批判は免れず、ブランドイメージに大きな影響を与える可能性は避けられない。

リコールに伴う回収・修理費用は少なくとも五十億円と見込まれ、二〇〇一年三月期単独決算で予想している五百五十億円の税引き後赤字がさらに拡大する可能性は強い。

こうした直接的な影響以上に懸念されるのが、ブランドイメージの低下による長期的な顧客離れの可能性だ。さらに、河添社長がリコール隠しの事実を知るのが遅れるなど、社内の危機管理体制がうまく機能していない面も露呈した。

河添社長は役員の給与カットなど関係者の社内処分を行う方針を明らかにしたが、河添社長の進退問題にも発展する可能性がある。

（本文記事1面）

自動車

上半期生産500万台超

乗用車6％「軽」3.8％増

日本自動車工業会が二十六日発表した二〇〇〇年上半期（一―六月）の国内自動車生産台数は、前年同期比4・8％増の五百十七万二千二百十六台と、上半期としては三年ぶりに前年実績を上回った。上半期の生産台数が五百万台を超えたのは二年ぶりで、業界では、「年間生産台数は二年ぶりに一千万台を回復する」との予想も出ている。

生産台数が伸びたのは、北米やアジア向けの輸出が好調なほか、普通乗用車や軽自動車を中心に国内販売も伸びたためだ。

車種別では、乗用車が6・0％増の四百二十七万四千五十二台と、三年ぶりに前年実績を上回った。排気量二・〇リットル超の普通乗用車は12・4％増の百七十万千二百五十一台、新規格車が人気の軽自動車（排気量〇・六六リットル以下）は3・8％増の六十六万八千四百十七台と、いずれも上半期としては過去最高を記録した。

4―6月期

経常益603億

大和証券グループ

大和証券グループ本社は二十六日、二〇〇〇年四―六月期の連結決算を発表した。前年同期は連結決算を作成していないが、前年度を四分割した額に比べると、営業収益は3％増の千六百九十億円、経常利益は7％増の六百三億円となった。グループのうち、ホールセール（法人向け大口取引）部門の大和証券エスビーキャピタル・マーケッツが扱う株式の自己資金による売買収益は、二百七十一億円と前年同期の六倍に膨らんだ。このうち平均株価（二三五種）の銘柄入れ替えが実施された四月が百八十七億円を占めている。同社では銘柄入れ替えによる収益は百億円程度にのぼったと説明している。

独ドレスナー銀・コメルツ銀

合併交渉が決裂

株式交換比率で対立

【フランクフルト26日＝貞広貴志】ドイツ第三位の大手銀行ドレスナー銀行（本店・フランクフルト）と、四位のコメルツ銀行（同）は二十六日、六月から進めていた合併交渉が決裂したと発表した。合併比率を巡って、事実上の買収に近い形を求めるドレスナーと、対等合併を主張するコメルツの間で折り合いがつかなかった。ドイツでは、最大手ドイツ銀行とドレスナーの合併案が四月に破談となったばかりで、これまで主要業務が国内にとどまっていた商業銀行が、欧州金融市場の急速な統合に対処する困難さを浮き彫りにしている。

関係者によると、両行にドレスナーの最大株主である保険最大手アリアンツを含めた三社は、合併して持ち株会社を創設し、傘下に小口金融（リテール）や資産運用など業務部門ごとの子会社を配する新銀行の構想でほぼ合意していた。

ところが、条件が煮詰まる前に合併交渉入りを発表したため、断片的な情報や市場の思惑で株価が乱高下した。株式交換比率の算定根拠となる時価総額の評価が大きく分かれ、両行間の主導権争いに発展していた。

家電一元コントロールに標準規格

冷蔵庫もエアコンも……

コンセントに差し込むだけ

内外の電機メーカー七十五社でつくる「エコーネットコンソーシアム（推進団体）」は二十六日、冷蔵庫やエアコンなどの家電製品を専用端末を通じて一元的にコントロールする家庭用ネットワーク「エコーネット」の標準規格を完成させ、インターネットを通じて公開した。

電気配線を通信回路として利用し、プラグがコンセントに差し込まれた家電製品すべてを結んで家庭内ネットワークを作る仕組みで、主要各社が標準規格への参加を表明している。エコーネット対応の家電製品が普及すれば、メーカーが違っても、一元管理できる。

別室にある照明や換気扇を専用端末で集中操作できるほか、トイレに座っていると、体温や脈拍などを自動測定し、かかりつけの病院にデータを送って健康管理に役立てることもできるようになる。また、不法侵入を監視して警備会社に通報することもできる。

エコーネット対応の家電製品は来年にも発売される見通し。

ソニーが業績見通し下方修正

来年3月決算

ソニーは二十六日、二〇〇一年三月期の連結決算の業績見通しを大幅に下方修正し、税引き後利益が、四月時点に予想した千二百億円から百億円に落ち込むと発表した。米国の会計基準の変更に伴い、これまで複数年に分けて経費として処理してきた映画・テレビ番組の広告・配給関連費用を過去の分も含めて一括償却したためで、ソニーは、「営業状態とは関係のない損失」と説明している。

同時に発表された二〇〇〇年度第一・四半期（四―六月）の連結決算は、純利益が八百八十二億円の赤字となった。売上高は、前年同期比5・4％増の一兆五千六百十七億円だったが、本業のもうけを示す営業利益は円高の影響などで20・1％減の三百三十七億円にとどまった。

C&WIDCも長距離電話参入

国際電話会社「ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC」（C&WIDC）は二十六日、年内にも長距離電話事業に参入する方針を明らかにした。日米規制緩和協議でNTT接続料の引き下げが決まったことから、参入できる環境が整ったと判断した。

C&WIDCは、他の通信会社から回線を借りるなどして長距離サービスを提供する考えだ。

長距離電話は、最大手のNTTコミュニケーションズのほか、DDI、日本テレコムなどの新電電が価格競争を展開してきたが、外資系のC&WIDCが参入することで、競争が一段と激しくなりそうだ。

ニューススポット

日野自動車販売見直し

日野自動車は26日、国内販売体制の見直し計画を発表した。系列の販売会社27社が今年9月以降に実施する計250億円の第三者割当増資を引き受け、販売会社が抱える累積損失の解消などに充てる。また、現在、52社ある販売会社の統合を進め、2001年4月に43社に減らす。

十六銀と名古屋銀提携検討

十六銀行（岐阜市）と名古屋銀行（名古屋市）は26日、包括的な業務提携の検討を始めることで合意したと発表した。コンピュータ投資や事務部門の共同化などを進めてコスト削減につなげる考えだ。隣接店舗の一部統廃合なども視野に入れているが、経営の独自性は維持するという。

ローソン株初日終値5520円

親会社ダイエー「再建」難関続く

公募価格下がり1000億円の資金不足に

公募価格を1680円下回る

相場の"起爆剤"不発

株式上場後、ローソンの藤原社長（左端）は東証を見学したが…

東京証券取引所第一部に上場したローソン株は二十六日、売り注文が相次ぎ、公募・売り出し価格の七二〇〇円を二六八〇円も下回る五五二〇円で初日の取引を終えた。今年最大級の大型上場であるローソン株には、相場の起爆剤としての期待が集まっていただけに、市場関係者は株式市場への悪影響を懸念している。

この日の取引では、上場前に一株七二〇〇円の公募価格でローソン株を割り当てられた投資家が損を覚悟で売り急ぐ動きに出て、株式相場の先行きに対する投資家の強い懸念を示す結果になった。

二十八日にNECソフト（公募売り出し総額二百億円）、八月四日にJSAT（同六百億円）が東証一部に直接上場するほか、野村総合研究所やテレビ朝日なども年内の上場を計画している。ベンチャー企業向けの東証マザーズやナスダック・ジャパン市場へも知名度が高い企業が続々と上場する。ローソン株が厳しい市場の洗礼を受けたことは、こうした新規上場株の売買にも影響を与えそうだ。

まんだらけ初値つかず

マザーズ上場

東京証券取引所のベンチャー企業向け株式市場「マザーズ」に二十六日、漫画専門の古書店チェーン「まんだらけ」（東京都中野区、古川益蔵社長）が上場した。公募売り出し価格は一二五万円だったが、売り注文が相次ぎ、九三万円の売り気配のまま初値がつかずに取引を終えた。マザーズへの上場は十四社目だが、売り気配のまま初値がつかなかったのは四社目。

古川社長は、「公募価格で買った投資家への責任を感じている」と語った。また、売り注文を出したのは公開前に資金調達を受けたベンチャーキャピタルだと推定したうえで、「企業を育てるのが役割なのだから、目先の利益を取るのではなく、責任を持ってほしい」と批判した。

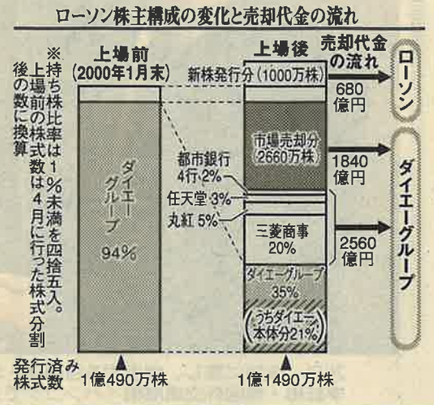
ローソンの親会社のダイエーは、ローソン株の上場で得た資金のうち、三千五百四十億円を有利子負債の削減に充てる方針だ。しかし、公募価格が当初の見込みを大きく下回ったため、債務の削減計画が予定通りに進まず、追加の資産売却を迫られる可能性も出ている。本業のスーパー部門でも、経営不振を打開するめどが立っておらず、ダイエーの再建の道のりは、ローソン株上場後も多難だ。

（西沢　隆之）

◆債務削減

ダイエーグループは、二兆二千億円に及ぶ有利子負債を抱えて経営再建中だ。

ローソン株主構成の変化と売却代金の流れ



今回、ローソン株二千六百六十万株を市場で売却した結果、千八百四十億円の資金が入り、三菱商事や丸紅などへの売却分を含めて計三千五百四十億円が債務削減に充てられる。

しかし、ローソン株の公募価格が当初予定の約八千七百円から七千二百円に下がったことなどから、約千億円の資金が不足し、債務削減計画にずれが生じることになった。

◆本業の回復

ダイエーの本業であるスーパーの不振の打開策も見えていない。再生三か年計画では、二〇〇〇年度の経常利益を九九年度の約五倍の五十億円、二〇〇一年度に百億円に増加させるとしている。そのため、二〇〇〇年度中に十一の不採算店を閉鎖する計画だが、既存の店舗の収益力の増強策が見えないままだ。

ダイエーは、ディスカウントスーパーのハイパーマート、トポス、ディーマートと様々な業態を持っている。ハイパーは、一部店舗に家電量販店を入れる打開策を打ち出しているが、抜本的な再建策が見えていない。

◆ローソン

上場を果たしたとはいえ、ローソンにも経営課題は残る。「出店政策が非効率的」（他のコンビニ幹部）との指摘が根強い。一店当たりの一日の売上高も約四十八万円にとどまり、最大手のセブン―イレブン・ジャパンと約二十万円の格差がある。

また、電子商取引についても、明確な方針を打ち出したセブンと異なり、ローソンは金融サービスなどの面での経営方針が不透明なままだ。